

1. 法律専攻

法律専攻には、公共政策と法コース・ビジネスと法コース・政治と法の基礎コースの3コースがあり、それぞれのコースによって専門教育科目の履修方法が異なる。

学生は、いずれかのコースを選択し、履修規程に基づいて単位を修得しなければならない。

【各コースについて】

公共政策と法コース

生身の人間が他の人間と関係をつくりながら生きていく社会においては、何らかのルールが必要とされるが、そのルールを支える理念こそ「公共」といわれるものである。このコースでは、社会のルールである「法」を学ぶことを通じて、社会の基礎を成す「公共」を知ること目標としている。社会の基本的なルールである、憲法・民法・刑法などの法分野を中心に学びながら、「公共」とは何かを考えるためのコースである。

ビジネスと法コース

ビジネス活動は一定のルールに基づいて行うことが求められる。例えば、事業を興すために資金を調達するにしても、会社を組織し大規模に展開していくにしても、定められたルールに従っていかなくてはならない。このコースでは、民法や商法など、ビジネス活動と関わりの深い法分野を中心に学びながら、ビジネス活動を行ううえで守らなくてはならないルールを知り、法令・規範を遵守する重要性を認識することを目標としている。

政治と法の基礎コース

法というルールは、社会（国際社会も含む）において機能し、主として、議会のような政治制度における政治過程を通じて作られる。このコースでは、法、政治または社会の現状を把握・分析し、それらのあり方や機能を歴史的な、またはグローバルな観点から分析することを学び、さらには、そうした分析の結果から社会にある問題を発見し、それらを解決する方策を考える能力を涵養することを目的としている。

【カリキュラムの構成と履修方法】

法律専攻における専門教育科目の構成とその履修方法は、次のとおりである。

カテゴリ	コース		
	公共政策と法	ビジネスと法	政治と法の基礎
シチズンシップ科目			◆
1			
2			
3	12 単位以上	4 単位以上	
4	4 単位以上		
5	12 単位以上	10 単位以上	
6	4 単位以上	10 単位以上	
7	4 単位以上	4 単位以上	
8		8 単位以上	
9			◆シチズンシップ科目と9～15の8カテゴリのうち、5カテゴリ以上でそれぞれ8単位以上 計40単位以上
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
計	64 単位以上		

※1 卒業するためには、専門教育科目から64単位以上を修得しなければならない。

- ※2 コースの選択は、1年次の履修登録時から行う。2年次前期ならびに3年次前期の履修登録時に、コースを変更することができる。ただし、3年次前期の履修登録時に登録したコースが最終決定となり、4年次にはコースを変更することはできない。
- ※3 法律専攻の専門教育科目はいずれも選択科目であるが、コースごとに修得しなければならない科目数・単位数がそれぞれ異なっているので、注意すること。詳細は、P53～55のカリキュラム表を参照のこと。
- ※4 シチズンシップ科目の「法と社会参加」、「政治と社会参加」および「行政と市民生活」、カテゴリ8の「法律学特殊講義」、カテゴリ13の「地域研究」および「政治学特殊講義」、ならびにカテゴリ15の「臨床法学演習」および「地域研究演習」については、シラバスにおいて題目・テーマで示されている内容が異なる場合には複数履修することができる。
- ※5 カテゴリ1の「キャリア・プランニング」は、必修科目ではないが、1年次に必ず履修登録しなくてはならない科目である。(ただし、留学生および社会人については、この限りでない。) また、「キャリア・プランニング」については、原則として2年次以降に履修することはできない。
- ※6 カテゴリ2の「裁判法A」および「裁判法B」については、3年次以降に履修することはできない。
- ※7 カテゴリ9の「国際政治入門」、「政治哲学入門」、「比較政治入門」、「地域研究入門」、「比較法入門」、「犯罪学入門」については、3年次以降に履修することはできない。
- ※8 カテゴリ15の「基礎演習」および「判例演習」については、開講学年でのみ履修することができる。
- ※9 「演習」および「臨床法学演習」 ~~および「地域研究演習」~~は同一年度にそれぞれ4単位まで履修することができるが、いずれの演習も合計8単位を超えて履修することはできない。
- ※10 全学オープン科目として経済学部で開講されている「憲法」・「民法Ⅰ・Ⅱ」・「商法Ⅰ・Ⅱ」を、法律専攻の学生は履修することができない。
- ※11 「演習」、「臨床法学演習」、「法教育演習」、~~「地域研究演習」~~「基礎演習」、「判例演習」およびその他一部の科目については、1クラスあたりの履修者数に上限が設定されている。履修希望者数が上限を超えた場合には、抽選または選考による選抜を実施する。
- ※12 教職課程・資格課程を履修する場合には、教職課程・資格課程の科目がその年度の時間割編成上、所定の開講学年では履修できないこと(卒業と同時に取得できない場合)もあるので、注意すること。

法学部共通・シチズンシップ科目

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	政治と法の基礎	
シチズンシップ科目	法学（日本国憲法）	半期	2	○							シチズンシップ科目と9～15の8カテゴリのうち、5カテゴリ以上でそれぞれ8単位以上計40単位以上 題目・テーマが異なれば8単位まで複数履修可
	法と社会参加	半期	2	○							
	政治と社会参加	半期	2	○							
	行政と市民生活	半期	2	○							
	法教育入門	半期	2	○							

法律専攻

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	政治と法の基礎	
1	キャリア・プランニング	半期	2	○							1年次での履修登録必須。2年次以降での履修は不可
2	裁判法A	半期	2	○							3・4年次での履修は不可
	裁判法B	半期	2	○							
3	憲法Ⅰ	通年	4	○				12単位以上	4単位以上		
	憲法Ⅱ	通年	4		○						
	行政法Ⅰ	通年	4		○						
	行政法ⅡA	半期	2				○				
	行政法ⅡB	半期	2				○				
	行政法ⅢA	半期	2				○				
	行政法ⅢB	半期	2				○				
	刑法総論	通年	4		○						
4	刑法各論	通年	4		○			4単位以上			
	刑事訴訟法	通年	4		○						
	少年法A	半期	2				○				
	少年法B	半期	2				○				
	刑事政策A	半期	2				○				
	刑事政策B	半期	2				○				
5	民法・総則	通年	4	○				12単位以上	8単位以上		
	民法・物権	通年	4		○						
	民法・債権総論	通年	4		○						
	民法・債権各論	通年	4	○					2単位以上		
	民法・親族	半期	2				○				
	民法・相続	半期	2				○				
	民事訴訟法	通年	4				○				
	民事執行・保全法	半期	2				○				
	倒産法	半期	2				○				
6	会社法	通年	4		○			4単位以上	10単位以上		
	金融サービス法A	半期	2				○				
	金融サービス法B	半期	2				○				
	商取引法A	半期	2				○				
	商取引法B	半期	2				○				
	商事決済法A	半期	2				○				
	商事決済法B	半期	2				○				
	企業法務	半期	2				○				
7	国際法の基礎	半期	2		○			4単位以上			
	国家と国際法	半期	2		○						
	個人と国際法	半期	2				○				
	国際紛争処理法	半期	2				○				
	国際人権・人道法	半期	2				○				
	国際組織法総論	半期	2				○				
	国際組織法各論	半期	2				○				
	国際私法A	半期	2				○				
	国際私法B	半期	2				○				
	国際経済取引法	半期	2				○				
8	税法A	半期	2				○	4単位以上	8単位以上		
	税法B	半期	2				○				
	不動産登記法	半期	2				○				
	労働法A	半期	2				○				
	労働法B	半期	2				○				
	社会保障法A	半期	2				○				
	社会保障法B	半期	2				○				
	経済法A	半期	2				○				
	経済法B	半期	2				○				
	環境法	半期	2				○				
	医事法	半期	2				○				
	消費者法	半期	2				○				
	法律学特殊講義	半期	2				○				

題目・テーマが異なれば複数履修可。
なお、題目・テーマによっては前提科目を要求されることがある。

(次ページに続く)

カテゴリ	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	政治と法の基礎	
9	政治学概論	半期	2	○							3・4年次での履修は不可
	国際政治入門	半期	2	○							
	政治哲学入門	半期	2	○							
	比較政治入門	半期	2	○							
	地域研究入門	半期	2	○							
	比較法入門	半期	2	○							
	犯罪学入門	半期	2	○							
10	法哲学A	半期	2				○				
	法哲学B	半期	2				○				
	外国法A	半期	2				○				
	外国法B	半期	2				○				
	法制史A	半期	2				○				
	法制史B	半期	2				○				
	法社会学A	半期	2				○				
	法社会学B	半期	2				○				
11	政治学	半期	2		○						
	行政学A	半期	2		○						
	行政学B	半期	2		○						
	国際政治A	半期	2		○						
	国際政治B	半期	2		○						
	日本政治思想史A	半期	2		○						
	日本政治思想史B	半期	2		○						
	西洋政治思想史A	半期	2		○						
	西洋政治思想史B	半期	2		○						
	社会学A	半期	2				○				
	社会学B	半期	2				○				
	政治哲学A	半期	2				○				
	政治哲学B	半期	2				○				
12	日本政治史A	半期	2	○							
	日本政治史B	半期	2	○							
	西洋政治史A	半期	2	○							
	西洋政治史B	半期	2	○							
	20世紀の政治A	半期	2	○							
	20世紀の政治B	半期	2	○							
	国際関係史A	半期	2	○							
	国際関係史B	半期	2	○							
	日本外交史A	半期	2		○						
	日本外交史B	半期	2		○						
	アジア政治史A	半期	2		○						
アジア政治史B	半期	2		○							
13	日本の政治A	半期	2		○						
	日本の政治B	半期	2		○						
	比較政治A	半期	2				○				
	比較政治B	半期	2				○				
	地方自治論A	半期	2				○				
	地方自治論B	半期	2				○				
	地域研究	半期	2				○				
政治学特殊講義	半期	2				○				題目・テーマが異なれば複数履修可	
14	メディア論	半期	2		○						
	社会運動論	半期	2		○						
	政治家論	半期	2		○						
	政党論	半期	2		○						
	政策過程論	半期	2				○				
	選挙論	半期	2				○				
	NPO論	半期	2				○				
	福祉国家論	半期	2				○				
	政治文化論	半期	2				○				
	政治心理学	半期	2				○				
	政治変動論	半期	2				○				
ジェンダー論	半期	2				○					
環境政治学	半期	2				○					
平和研究	半期	2				○					
15	基礎演習	半期	2	○							1年次のみ履修可
	判例演習	半期	2		○						2年次のみ履修可
	演習	通年	4				○				同一年度で複数履修不可。最大8単位まで履修可
	臨床法学演習	半期	2				○				題目・テーマが異なれば、同一年度で4単位まで複数履修可。最大8単位まで履修可
	法教育演習	半期	2				○				「法教育入門」が修得済みであることを
	地域研究演習	半期	2				○				題目・テーマが異なれば4単位まで複数履修可
	外書講読（法律）Ⅰ	半期	2		○						
	外書講読（法律）Ⅱ	半期	2				○				
	外書講読（政治）Ⅰ	半期	2		○						
外書講読（政治）Ⅱ	半期	2				○					

(次ページに続く)

カテゴリー	授業科目	開講	単位	開講学年				コース			備考
				1	2	3	4	公共政策と法	ビジネスと法	政治と法の基礎	
16	社会経済学入門	半期	2		○						
	経済原論	半期	2		○						
	公共部門と財政	半期	2		○						
	社会保障の基礎	半期	2		○						
	少子高齢社会と社会保障	半期	2				○				
	国際経済	半期	2		○						
	地域経済統合	半期	2				○				
17	日本史概論 I	半期	2	○							
	日本史概論 II	半期	2	○							
	東洋史概論 I	半期	2	○							
	東洋史概論 II	半期	2	○							
	西洋史概論 I	半期	2	○							
	西洋史概論 II	半期	2	○							
	哲学概論A	半期	2			○					
	哲学概論B	半期	2			○					
	倫理学A	半期	2		○						
	倫理学B	半期	2		○						
	心理学A	半期	2				○				
心理学B	半期	2				○					

○で示す開講学年で履修することが望ましい。ただし、履修学年に制限がない限り、当該学年以降でも履修することができる。